

出生率低下対策専門家会議における分析結果を踏まえた少子化対策について

令和 6 年 7 月 3 日、子育て王国課

- 「令和 5 年人口動態調査（概数）」（6 月 5 日厚生労働省公表）を受けて、本県の合計特殊出生率や出生数が前年から低下した要因分析を行うため、6 月 25 日に出生率低下対策専門家会議を開催。
- 同会議に示した分析結果及び委員からの意見を踏まえ、若者の視点で各課題への対応策などについてご意見をいただきたい。

1 分析結果の概要

(1) 合計特殊出生率の低下に係る分析

① 全国の低下に係る分析（減少の要因）

- ・ R2 の婚姻数の減少（対前年比で▲12.3%と大きく減少）

※父母が結婚生活に入ってから出生するまでの平均期間 2.45 年（R1 年）（厚生労働省「R3 人口動態統計特殊報告」）

- ・ R4 新型コロナウイルス感染者の爆発的増加（子どもへの感染拡大が妊娠控えに繋がった可能性）

② 鳥取県の低下に係る分析 ※R5 と同様、出生率が大幅に低下（前年比▲0.1 以上）した R2 と比較

- ・ R2 年（対前年比▲0.11）：出生率算定上の分母である 15～49 歳の女性人口減少に一定の抑制
- ・ R5 年（対前年比▲0.16）：R2 の婚姻数の大幅な減少、及び R4 新型コロナウイルス感染者の爆発的増加

(2) 当県の出生数の低下に係る分析

① 婚姻数の減少と晩婚化

- ・ R2 の婚姻数が大幅に減少（当時過去最低の 2,098 件で対前年▲291 件）
- ・ 30 代後半未婚率は男性で約 3.6 倍、女性で約 4.8 倍まで上昇（昭和 60 年と比較）し、平均初婚年齢は、ここ 20 年で男女とも 2 歳上昇し、未婚化・晩婚化が進行

② 転出超過・少母化

- ・ 出生数に影響する 30 代の転入者数は、2 年連続（R3→R4▲65 人、R4→R5▲143 人）で減少
- ・ 平成以降、女性の大学進学者数が増加（H8：739 人→H18：934 人→R5：1,011 人）している一方、県外大学からの U ターン率は直近 5 年間で 4 割程度で推移し、若年女性の県外流出が進行

③ 賃金上昇率・男性の働き方

- ・ R4 から R5 の賃金上昇率硬直化や物価高騰など、経済的不安の影響
- ・ 男性の長時間労働が出生数に影響すると言われているが、当県は男性の労働時間が他県より少ない

④ オミクロン株の保育所等における感染拡大

- ・ R4 は感染力の強いオミクロン株が発生。保育現場でも集団感染が多数発生し、新たに子どもを持つマインドに至らず、第 2 子以降の出生数減に影響

2 出生率低下対策専門家会議出席者からの主な意見

＜妊娠・出産・産後＞

- ・ 不妊治療や妊娠の数は減少しておらず、むしろ増えているが、不妊治療でも年齢的条件が厳しくない方の治療（タイミング法や人工授精）は明らかに減少している。これは婚姻数の減少によるもの。
- ・ 1 人コロナが出ると全員休園ということもあり、大人も疲弊していて、第 2 子、3 子をもうけようとする気持ちにならなかったのではないかと。また、母親学級、両親学級も軒並み中止になり、妊娠への不安が広がった。
- ・ 自身のこども園でも、乳児が減ったことを実感している。
- ・ 産後ケアは鳥取県は手厚いが、それは産後 4 カ月まで。でも赤ちゃんは 4 カ月以降から動き回るようになり、目が離せなくなり、親は寝れなくなる。体は産後で十分に回復していない状態で、その中でケアが利用できないと孤独感を感じる。

<病児保育>

- ・病児保育も増えてきているが、当日にならないと利用できるのか分からないという不安もあるので、環境整備や父母をサポートする体制整備が進むとよい。
- ・子どもが急に熱を出した時、病児保育の予約を取ろうとするがキャンセル待ちの状態。支援の切れ目や足りない部分を補って、仕事をしながらでも誰かに頼って子育てができると感じられる環境づくりが必要。

<経済不安>

- ・赤ちゃん訪問の時、多くの家庭で経済的不安や将来の漠然とした不安から次の子が難しいと言われる。
- ・第3子の出産をためらうのは、経済的な不安が大きいから。そのなかで、鳥取県が18歳までの小児医療費無償化をしたことは、子育て家庭にとって嬉しいこと。

<男性の家事・育児参画>

- ・助産師会で新米パパ向けに子育て教室を実施。教室の前後では意識に大きな変化が生まれている。赤ちゃん訪問に行った際にも、最近はパパが育休取得されている方が多く、夫婦で助け合っ、チームとして子育てしていると感じる。そうした夫婦の姿を若い人たちにも見て欲しい。

<職場・社会・地域コミュニティ>

- ・いま子育て家庭は核家族が多く、以前のように祖父母がいて家族みんなで子育てするということが少ない。子育て世代包括支援センターが県内にもっとあってもいいのではないかと。社会全体で子育てを支える仕組みが必要。
- ・仕事と家庭の両立も課題。子どもが急な体調不良となると、家庭にお迎えをお願いすることもあるが、職場によっては迎えが難しい場合もある。保護者の職場で子育ての理解が進んで欲しい。
- ・人と触れ合えず、子育てに悩んでしまう人が多い。皆が触れ合える環境を作っていけると、地域で子育てすることがもっと楽しくなるという声を聞き、地域でイベントを開催している。
- ・自分自身、放課後等デイサービスの支援員をしているが、このようなサービスを提供している施設があることを知ってもらうことで、不安を払拭できるのではないかと。そうした子育ての専門家や施設があり、安心して子育てができる環境があることを周知していくことが必要。

<教育・若者の意識>

- ・結婚や子どもを持つということは、自己犠牲を伴わないとできないこと。自己犠牲を喜びに感じられるよう、早い段階から教育や働きかけをしていかなければ問題は解決しない。
- ・中学校からのキャリア教育でキャリアと家庭の両立や家庭の幸福感という視点が抜けている。
- ・助産師会では、学生向けに命の出前講座をやっているが、その感想でも、子どもや子育てを自分には関係がないとする感想が多くなってきた。
- ・高校生や大学生にライフプランセミナーを行っているが、自分が子どもを持つイメージがない、あるいは持つ考えがないと答える人が年々増えている。

<国への問題提起>

- ・自然減は避けられない課題。国として、子どもあるいは将来の大人をどのように教育していくか、価値感や人生感をどうやって構築していくか、国民一人一人が考えるべき重要な課題。
- ・人口減少社会でいかに人材を育てるかという点も必要な観点。日本は先進国のなかでも乳幼児期にお金を注いでいないと言われており乳幼児期にしっかり投資してもよいのではないかと。

3 今後の予定

出生率低下対策専門家会議における分析・意見及び本日のWGで頂いた意見を踏まえ、7月16日に開催予定の子育て王国とっとり会議において、少子化対策・安心の子育て支援施策について協議する。